市職員の
給与などの状況

市職員の給与などの状況についてお知らせします。詳しい内容は、人事課人事評価担当（市役所２階、☎35・1119）へお問い合わせください。
※市ホームページには、より詳しく掲載しているほか、職員の任免や勤務条件などの状況について公表する「人事行政の運営等の状況の公表」も掲載しています。

■人件費の状況（普通会計決算）

区　分	住民基本台帳人口	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率（B／A）	28 年度人件費率
29 年度	30 年 1 月 1 日 17 万 4,050 人	819 億 2,488 万円	5 億 2,568 万円	89 億 8,819 万円	10.97%	10.91%

（注）人件費には、退職手当、共済費、特別職に支給される給料・報酬などを含みます。

■職員給与費の状況（普通会計決算）

区　分	職員数（A）	給　与　費				1 人当たり給与費（B／A）
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計（B）	
29 年度	1,029 人	37 億 2,004 万円	6 億 3,495 万円	13 億 4,919 万円	57 億　417 万円	554 万 3,000 円

（注）1．職員手当には退職手当を含みません。
2．職員数は平成 29 年４月１日現在の人数です。

■職員の平均給料月額および平均給与月額、平均年齢の状況

（平成 30 年４月１日現在）

区　分	一　般　行　政　職			技　能　労　務　職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
弘前市	29 万 4,126 円	32 万　543 円	40.8 歳	28 万 7,033 円	30 万 5,240 円	53.0 歳
国	32 万 9,845 円	41 万　940 円	43.5 歳	28 万 6,817 円	32 万 8,637 円	50.7 歳

■職員の初任給の状況

（平成 30 年４月１日現在）

区　分		弘前市	青森県	国
一般行政職	大学卒	17 万 9,200 円	17 万 9,200 円	17 万 9,200 円
	高校卒	14 万 7,100 円	14 万 7,100 円	14 万 7,100 円
技能労務職	中学卒	12 万 8,900 円	13 万 2,700 円	―

■職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

（平成 30 年４月１日現在）

区　分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	25 万 1,505 円	33 万 1,490 円	36 万 3,420 円	38 万 7,673 円
	高校卒	21 万 1,833 円	29 万 1,750 円	33 万　22 円	35 万 5,713 円
区　分		経験年数7年～11年	経験年数17年～21年	経験年数22年～26年	経験年数27年～31年
技能労務職	高校卒	―	―	28 万 4,229 円	29 万 6,456 円

■一般行政職の級別職員数の状況

（平成 30 年４月１日現在）

区　分		8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容		部　長	部　長・課　長	課　長	課長補佐	課長補佐・主　幹	係　長・主　査	主　事	主　事	
職員数		9 人	22 人	41 人	56 人	117 人	265 人	151 人	172 人	833 人
構成比		1.1%	2.6%	4.9%	6.7%	14.1%	31.8%	18.1%	20.7%	100.0%
参考	1 年前の構成比	1.2%	2.2%	5.3%	4.7%	16.4%	32.3%	17.2%	20.7%	100.0%

■職員手当の状況①　退職手当

（平成 30 年７月１日現在）

弘前市

基本額	退職日の基本給月額　×　退職理由別・勤続年数別支給率	
（支給率）	自己都合	勧奨・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075　月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709　　月分
最高限度額	47.709 月分	47.709　　月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2％～ 20%加算	
退職時特別昇給	な　し	
調整額	在職中の職責等による貢献度に基づく加算（0～５万 9,550）円× 60 カ月	
１人当たり平均支給額	363 万円 8,000 円	2,040 万 2,000 円

国

基本額	退職日の基本給月額　×　退職理由別・勤続年数別支給率	
（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2％～ 45%加算	
退職時特別昇給	な　し	
調整額	在職中の職責等による貢献度に基づく加算（0～９万 5,400）円× 60 カ月	

（注）１人当たり平均支給額は、平成 29 年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

■職員手当の状況②　期末手当・勤勉手当

弘前市

29 年度支給割合	期末手当	勤勉手当
6 月期	1.175(0.65)月分	0.775(0.375)月分
12 月期	1.325(0.75)月分	0.925(0.425)月分
計	2.50（1.40)月分	1.70（0.80)月分
職制上の段階、職務の級等による加算措置	役職加算　5～ 20%	

国

29 年度支給割合	期末手当	勤勉手当
6 月期	1.225(0.65)月分	0.85(0.40)月分
12 月期	1.375(0.80)月分	0.95(0.45)月分
計	2.60（1.45)月分	1.80(0.85)月分
職制上の段階、職務の級等による加算措置	役職加算　5～ 20% 管理職加算　10 ～ 25%	

（注）（　）内は、再任用職員に係る支給割合です。

■職員手当の状況③　時間外勤務手当

29 年度決算	支給実績	職員１人当たり支給年額
	3 億 3,749 万円	30.4 万円

■職員手当の状況④　特殊勤務手当

区　分	支給額
支給職員１人当たり平均支給年額（29 年度）	2 万 8,764 円
職員全体に占める手当支給職員の割合	10.9%
区　分	手当の名称
手当の名称	高所作業手当 死体処理手当 有害物取扱手当 道路上作業手当 用地交渉等手当 社会福祉手当 清掃事業従事手当
手当の種類（手当数）	7 種類

■職員手当の状況⑤ その他の手当

（平成 30 年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同
扶養手当	①配偶者	6,500 円	同
	②子	1 万円	
	③その他	6,500 円	
	※満 15 歳に達する日後の最初の４月１日から満 22 歳に達する日以後の最初の３月 31 日までにある子に加算となる額　１人につき 5,000 円		
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け一定額（1 万 2,000 円）を超える家賃を支払っている職員に支給		同
	借家・借間（支給限度額）	2 万 7,000 円	
通勤手当	通勤のため自動車や電車などを利用している職員に支給		同
	交通機関利用者… 実費、支給限度額５万 5,000 円		
	自家用車等使用者… 片道２km 以上 2,000 円～ 片道 60km 以上３万 1,600 円		

■特別職の報酬等の状況

（平成 30 年７月１日現在）

区　分		給料月額等
給料	市　長	103 万 5,000 円 （減額前）105 万円
	副市長	85 万 1,000 円 （減額前）　86 万 3,000 円
	代表監査委員	55 万円 （減額前）　55 万 8,000 円
	教育長	73 万 8,000 円 （減額前）　74 万 9,000 円
報酬	議　長	61 万円
	副議長	54 万 7,000 円
	議　員	51 万 7,000 円

区　分		29 年度支給割合	
期末手当	市　長 副市長 代表監査委員 教育長	6 月期	1.45 月分
		12 月期	1.70 月分
		計	3.15 月分
	議　長	6 月期	1.45 月分
	副議長	12 月期	1.70 月分
	議　員	計	3.15 月分

■部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年４月１日現在、単位は人、△は減）

部門	区分	職員数 平成 29 年	職員数 平成 30 年	対前年増減数	主な増減理由
一般行政部門	議　会	11	11	0	
	総　務	278	281	3	業務量増加による増員
	税　務	75	77	2	育児休業に伴う任期付代替職員の増員等
	労　働	1	1	0	
	農林水産	72	69	△ 3	事務の統廃合縮小による減員
	商　工	45	47	2	業務量増加による増員
	土　木	173	173	0	
	民　生	132	134	2	業務量増加による増員
	衛　生	81	80	△ 1	欠員不補充による減員
	小　計	868	873	5	
特別行政部門	教　育	161	169	8	施設新増設および業務量増加による増員
	警　察	0	0	0	
	消　防	0	0	0	
	小　計	161	169	8	
公営企業等	病　院	233	214	△ 19	欠員不補充による減員
	水　道	59	58	△ 1	事務の統廃合縮小による減員
	交　通	0	0	0	
	下水道	37	38	1	業務量増加による増員
	その他	70	69	△ 1	育児休業からの復職による任期付代替職員の減員
	小　計	399	379	△ 20	
合　計		1,428	1,421	△ 7	

（注）職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を有する休職者・派遣職員を含み、臨時職員および非常勤職員を除いています。